

低圧季節別時間帯別電力

(選択約款)

2024年4月1日実施

低圧季節別時間帯別電力

目 次

本 則	1
1 適用条件	1
2 選択約款の変更	1
3 契約期間	2
4 供給電気方式および供給電圧	3
5 契約電力	3
6 季節区分および時間帯区分	3
7 料 金	4
8 使用電力量の計量および算定	5
9 そ の 他	6
附 則	7
別 表	8

本 則

1 適用条件

- (1) この選択約款は、一般送配電事業者（青森県，岩手県，秋田県，宮城県，山形県，福島県および新潟県を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）または配電事業者（以下，一般送配電事業者とあわせて「当該一般送配電事業者等」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）にもとづく接続供給により低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で，この選択約款実施の際現に選択約款の低圧季節別時間帯別電力（2023年6月1日実施）の適用を受けている場合に低圧電気標準約款（以下「標準約款」といいます。）とあわせて適用いたします。
- (2) この選択約款は，次の地域に適用いたします。
青森県，岩手県，秋田県，宮城県，山形県，福島県，新潟県
ただし，電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島は除きます。

2 選択約款の変更

- (1) 当社は，次の場合には，民法第548条の4の規定にもとづき，この選択約款を変更することがあります。この場合には，契約期間満了前であっても，電気料金その他の供給条件は，変更後の選択約款によります。
イ 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により，この選択約款を変更する必要がある場合
この場合，当社は，変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等または法令をふまえてこの選択約款を変更いたします。
なお，この選択約款を変更するまでの間，この選択約款における託送約款等は，変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款お

よびその他の供給条件等といたします。

ロ 消費税および地方消費税の税率が変更された場合

この場合、当社は、変更された税率にもとづきこの選択約款を変更いたします。

ハ イおよびロ以外の事由であって、社会情勢の変化または発電費用もしくは電源調達費用の著しい変動等合理的な理由により、この選択約款を変更する必要がある場合

(2) 当社は、この選択約款の変更を行なう場合は、この選択約款の変更前は、変更内容を、変更後は、変更内容、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地をお客さまにお知らせいたします。この場合、電気事業法第2条の13に定める書面（以下「契約締結前交付書面」といいます。）および電気事業法第2条の14に定める書面（以下「契約締結後交付書面」といいます。）の交付に代えて、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さまにお知らせすることがあります。

なお、変更とされない事項については、お知らせを省略することがあります。

また、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更その他の需給契約の内容の実質的な変更をとまなわない変更の場合は、当該変更となる事項の概要のみをお客さまにお知らせいたします。この場合、契約締結前交付書面を交付することなく、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さまにお知らせすることがあります。なお、契約締結後交付書面は交付いたしません。

3 契約期間

契約期間は、標準約款7（需給契約の成立および契約期間）(2)によります。ただし、契約期間満了に先だって、原則として低圧電気供給実施要綱または

特定小売供給約款に規定する需給契約に変更することはできません。

4 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。

5 契約電力

契約電力は、次の(1)または(2)のいずれかにより定めます。

- (1) 契約主開閉器により契約電力を定める場合には、標準約款 14(契約電流、契約電力および契約容量) (2)ロによります。
- (2) 契約上使用できる負荷設備（以下「契約負荷設備」といいます。）により契約電力を定める場合には、標準約款附則 2（契約容量および契約電力にかかわる特別措置）(3)ロイによります。
- (3) (1)により契約電力を定めるお客さまは、原則として(2)の契約電力の決定方法に変更することはできません。
- (4) (1)または(2)により算定された値が 0.5 キロワット以下となる場合は、標準約款 4（単位および端数処理）(1)にかかわらず、契約電力は、0.5 キロワットといたします。

6 季節区分および時間帯区分

- (1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏 季

毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

ロ その他季

毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

- (2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。

ロ 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および標準約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(3)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、標準約款別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が83,500円を下回る場合は、標準約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、標準約款別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が83,500円を上回る場合は、標準約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、標準約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、標準約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、標準約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、標準約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(1) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,409円10銭
---------------	-----------

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

イ 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	27 円 28 銭	25 円 75 銭

ロ 夜間時間

1 キロワット時につき	25 円 10 銭
-------------	-----------

(3) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合（5〔契約電力〕(1)により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

また、力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、標準約款別表5（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。

8 使用電力量の計量および算定

料金の算定期間の季節別および時間帯別の使用電力量は、原則として、季

節別および時間帯別に、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、お客さまが電気の需給契約を廃止しようとする場合は、消滅日の前日を含む検針期間等の始期から消滅日までの期間といたします。）において合計してえた値とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。また、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 20（使用電力量の計量および算定）にかかわらず、料金の算定期間の季節別および時間帯別の使用電力量を合計してえた値といたします。

ただし、当該一般送配電事業者等が記録型計量器以外の計量器で計量する場合は、各時間帯別に使用電力量の計量を行なうものとし、それぞれの使用電力量の計量および算定は、標準約款 20（使用電力量の計量および算定）(2) に準ずるものといたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

9 そ の 他

- (1) 当社は、標準約款 22（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、標準約款 21（料金の算定）(1)口に該当し、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率により使用電力量をあん分してえた値により算定いたします。
- (2) 変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。
- (3) その他の事項については、標準約款によるものといたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、2024年4月1日から実施いたします。

2 この選択約款の実施にともなう切替措置

この選択約款実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、標準約款 21（料金の算定）および標準約款 22（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

別 表

加重平均力率の算定

- 1 加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。

加重平均力率（パーセント）

$$= \frac{100 \text{ パーセント} \times \left[\begin{array}{c} \text{電熱器} \\ \text{総容量} \end{array} \right] + 90 \text{ パーセント} \times \left[\begin{array}{c} \text{力 率} \\ 90\text{パーセントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right] + 80 \text{ パーセント} \times \left[\begin{array}{c} \text{力 率} \\ 80\text{パーセントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right]}{\text{機 器 総 容 量}}$$

- 2 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。